

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月23日

【事業年度】 第58期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤオコー

【英訳名】 YAOKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川野澄人

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市脇田本町1番地5

【電話番号】 049(246)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長兼
経営企画室長兼人事総務本部長 上池昌伸

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市脇田本町1番地5

【電話番号】 049(246)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長兼
経営企画室長兼人事総務本部長 上池昌伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	211,624	227,291	237,307	261,900	293,397
経常利益 (百万円)	9,418	10,571	10,803	11,840	13,342
当期純利益 (百万円)	5,148	5,388	6,019	7,110	7,834
包括利益 (百万円)	5,226	5,477	6,123	7,211	8,123
純資産額 (百万円)	40,615	44,921	49,911	55,146	61,511
総資産額 (百万円)	91,307	99,810	105,046	126,612	133,628
1株当たり純資産額 (円)	2,079.54	2,298.69	2,552.70	1,409.88	1,584.19
1株当たり 当期純利益金額 (円)	265.15	277.53	310.03	183.12	201.77
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.2	44.7	47.2	43.2	46.0
自己資本利益率 (%)	13.5	12.7	12.8	13.6	13.5
株価収益率 (倍)	9.8	9.9	12.9	13.4	22.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,962	9,981	8,808	15,859	17,750
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,795	10,300	5,838	19,850	13,918
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	721	654	2,086	7,379	6,105
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,732	4,757	5,641	9,029	6,755
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	2,207 (7,263)	2,271 (7,711)	2,341 (7,660)	2,491 (8,369)	2,474 (9,137)

- (注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 「自己資本利益率」は、期中平均の自己資本を基に算出しております。
4 「従業員数」は、就業人員数を表示しております。
5 「従業員数」の(外書)は、臨時従業員の期中平均雇用人員であり、「1日8時間換算」の人員数を表示しております。
6 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第57期の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	202,943	217,650	227,420	251,334	282,449
経常利益 (百万円)	8,370	9,548	10,521	11,213	12,599
当期純利益 (百万円)	4,698	5,159	6,379	7,074	8,543
資本金 (百万円)	4,199	4,199	4,199	4,199	4,199
発行済株式総数 (千株)	20,006	20,006	20,006	20,006	20,006
純資産額 (百万円)	38,048	42,074	47,364	53,338	60,694
総資産額 (百万円)	86,006	94,645	99,080	119,927	129,501
1株当たり純資産額 (円)	1,959.72	2,167.09	2,439.63	1,373.69	1,563.13
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	57.0 (22.5)	55.0 (25.0)	57.0 (27.5)	60.0 (28.5)	80.0 (30.0)
1株当たり 当期純利益金額	242.00	265.75	328.57	182.19	220.02
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.2	44.5	47.8	44.5	46.9
自己資本利益率 (%)	13.0	12.9	14.3	14.0	15.0
株価収益率 (倍)	10.7	10.3	12.2	13.5	20.5
配当性向 (%)	23.6	20.7	17.3	16.5	18.2
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	1,752 (4,463)	1,804 (4,783)	1,862 (4,793)	1,961 (5,282)	2,118 (5,839)

- (注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
2 第54期の1株当たり配当額57.0円には、創業120周年の記念配当12.0円を含んでおります。
3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4 「自己資本利益率」は、期中平均の自己資本を基に算出しております。
5 「従業員数」は、就業人員数を表示しております。
6 「従業員数」の(外書)は、臨時従業員の期中平均雇用人員であり、「1日8時間換算」の人員数を表示しております。
7 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第57期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2 【沿革】

取締役会長川野幸夫の祖父、川野清三は総合食料品店を埼玉県比企郡小川町で営んでおりましたが、昭和32年7月9日、有限会社八百幸商店を設立(代表取締役 川野清三、出資金3,500千円)し、法人組織としました。昭和33年にはスーパーマーケットの形態を導入し、セルフサービス方式の販売を開始し、昭和43年4月よりチェーンとしての展開に着手いたしました。その後、チェーンの経営基礎づくりに取り組み、昭和49年3月5日、組織変更をして株式会社ヤオコーを設立(代表取締役 川野清三、資本金9,500千円)いたしました。

会社設立後、現在までの会社の沿革は次のとおりであります。

昭和49年3月	有限会社八百幸商店を株式会社に改組、株式会社ヤオコーを設立する。
昭和60年11月	埼玉県比企郡小川町に生鮮食品の大規模処理及び各店舗への低温配送システムの拠点となる生鮮センターを開設する。
昭和61年3月	本店所在地を小川ショッピングセンターから生鮮センターに移転し、また本部を小川ショッピングセンターから埼玉県川越市に移転する。
昭和63年2月	社団法人日本証券業協会の店頭登録銘柄(東京地区)として株式を公開する。
昭和63年9月	定時株主総会決議により決算期を6月30日から3月31日に変更する。
平成3年1月	株式会社フレッシュヤオコー(会員制宅配事業)の株式を90%取得し、同社を子会社とする。
平成5年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成6年4月	第1次中期経営計画をスタートする。
平成7年7月	株式会社ワイシーシー(カルチャー事業)を100%子会社として設立する。
平成7年9月	株式会社日本アポック(調剤薬局事業)を100%子会社として設立する。
平成9年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替になる。
平成10年6月	本店所在地を埼玉県川越市に移転する。
平成10年10月	狭山店(埼玉県狭山市)の大規模改装を実施する。 「ライフスタイルアソートメント型スーパーマーケット」スタート
平成11年11月	群馬県佐波郡赤堀町(現・群馬県伊勢崎市)に伊勢崎物流センターを開設する。
平成14年10月	埼玉県狭山市に狭山グロッサリーセンターを開設する。
平成14年11月	埼玉県狭山市に狭山チルドセンターを開設する。 これに伴い、生鮮センターを閉鎖し、デリカセンターとする。
平成15年3月	埼玉県川越市に川越南古谷店を開店する。 「ライフスタイルアソートメント型スーパーマーケットでミールソリューションの充実した店づくり」スタート
平成15年4月	会社分割を実施し、株式会社三味を100%子会社として設立する。(現・連結子会社)
平成16年6月	埼玉県鶴ヶ島市にワカパウオーク店を開店する。
平成18年10月	千葉県船橋市に千葉物流センターを開設する。
平成18年12月	埼玉県川越市に川越研修センターを開設する。
平成20年9月	当社が保有している株式会社ワイシーシーの全株式をブックオフコーポレーション株式会社に売却する。
平成21年3月	当社の子会社、株式会社フレッシュヤオコーを会社清算する。
平成22年4月	株式会社ヤオコービジネスサービスを100%子会社(非連結)として設立する。
平成23年3月	当社の子会社(非連結)、株式会社名友を株式会社ヤオコープロパティマネジメントに商号変更する。
平成24年1月	マーケティング推進のため、ヤオコーカードを導入する。
平成24年3月	埼玉県川越市に川越的場店を開店する。 川越南古谷店以降の基本方針に加え、大型旗艦店として、「生鮮」・「価格コンシャス」を強化した店づくりスタート
平成24年4月	第7次中期経営計画をスタートする。
平成25年6月	東京都東和市に東大和店を開店する。
平成26年6月	埼玉県東松山市にデリカ・生鮮センターを開設する。 これに伴い、埼玉県比企郡小川町のデリカセンターを閉鎖する。
平成27年2月	Y A O K O ネットスーパーサービスをスタートする。
平成27年3月	当社が保有している株式会社日本アポックの株式の一部をアルフレッサホールディングス株式会社に譲渡する(なお、平成27年3月期末現在では株式の保有割合は49%となっております。)(現・持分法適用関連会社)

3 【事業の内容】

当社グループは株式会社ヤオコー(当社)、子会社3社及び関連会社1社で構成されており、食品を中心とした小売業を主要業務としております。

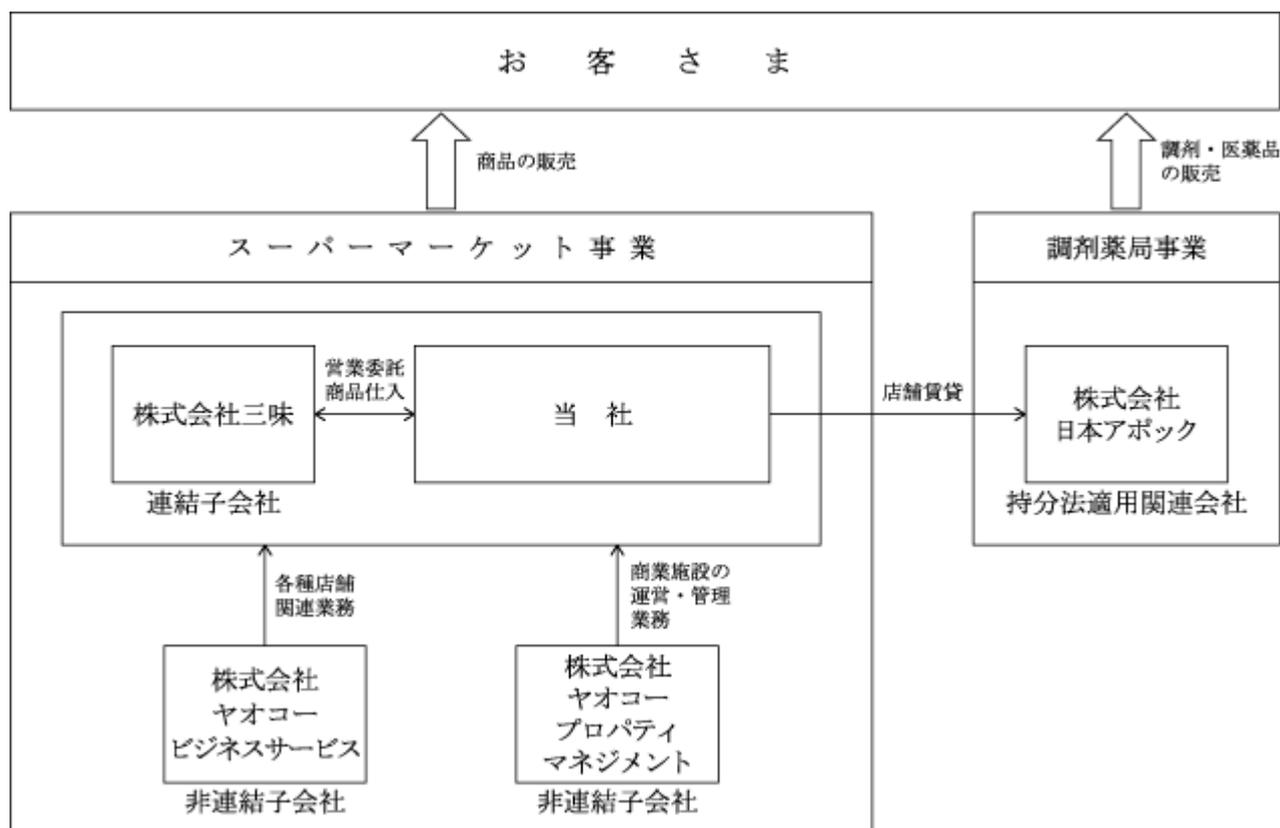
事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業内容	会社名	主要業務	主要商品
スーパーマーケット事業	当社	食品を中心としたスーパーマーケット	生鮮食品、一般食品 日用雑貨他
	株式会社三味(注)1	食品の製造、加工、販売	惣菜、寿司、ベーカリー
	株式会社ヤオコー ビジネスサービス	各種店舗関連業務	
	株式会社ヤオコー プロパティマネジメント	商業施設の運営・管理業務	
調剤薬局事業	株式会社日本アポック(注)2	調剤薬局の経営	医薬品、医薬部外品 日用雑貨他

(注)1 平成27年4月1日付で、株式会社三味を吸収合併しております。

2 平成27年3月26日付で、アルフレッサホールディングス株式会社に対して株式会社日本アポックの株式を一部譲渡したため、株式会社日本アポックは連結子会社から除外され、持分法適用関連会社となっております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社三味 (注) 2	埼玉県川越市	50	食品の製造、 加工、販売	100.0		当社が惣菜・寿司・ベーカリー部門の営業委託をしている。また、当社が運転資金の貸付をしている。 役員の兼任 5名
(持分法適用関連会社) 株式会社日本アポック (注) 3	埼玉県川越市	270	調剤薬局の経営	49.0		当社が営業店舗を賃貸し、経理事務等の受託をしている。 役員の兼任 3名

- (注) 1 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
2 特定子会社に該当していません。
3 当連結会計年度において、株式会社日本アポックの株式を一部譲渡したため、株式会社日本アポックは連結子会社から除外され、持分法適用関連会社となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーマーケット事業	2,474 (9,137)
合計	2,474 (9,137)

- (注) 従業員数は就業人員であります。また(外書)は、臨時従業員の期中平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
2,118(5,839)	37.4	10.5	5

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の期中平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4 提出会社のセグメントはスーパーマーケット事業であります。

(3) 労働組合の状況

名称	全ヤオコー労働組合
上部団体名	全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟
結成年月日	昭和56年7月14日
組合員数	14,366名
労使関係	労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 事業の経過及びその成果

全般的概況

当連結会計年度につきましては、第7次中期経営計画の最終年度として「豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケット」の更なる充実を図るため、「チェーンとして明らかに差をつける」をメインテーマに掲げ、「ミールソリューションの充実」と「価格コンシャスの強化」による商圈シェアの拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	293,397百万円（前連結会計年度比 12.0%増）
営業利益	13,470百万円（前連結会計年度比 12.3%増）
経常利益	13,342百万円（前連結会計年度比 12.7%増）
当期純利益	7,834百万円（前連結会計年度比 10.2%増）

これにより23期連続で増益となり、個別では26期連続の増収増益を達成しております。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

(注)「ミールソリューション」とは、お客さまの毎日の食事の献立の提案や料理のアドバイスなど食事に関する問題の解決のお手伝いをする事。

「価格コンシャス」とは、お客さまが買いやすい値段、値段（ねごろ）を常に意識して価格設定を行なうこと。

セグメント別概況

〔スーパーマーケット事業〕

販売面につきましては、「ヤングファミリー層」（子育て世代）のお客さまの支持拡大を図るべく、EDLP（常時低価格販売）政策を展開するとともに、消費税増税後の4月からは、「いい値！なっ得！」などの新しい販促企画も開始し、今まで以上に価格対応を強化いたしました。また、ターゲットを明確にした販促企画の充実など、FSP（フリークエントショッパーズプログラム）を活用した各種マーケティング施策を展開しました結果、既存店の売上高は増加いたしました。

商品面につきましては、「Yes! Y A O K O」（当社独自のプライベートブランド）と「star select」（株式会社ライフコーポレーションとの共同開発プライベートブランド）の商品開発に注力しました。また、埼玉県東松山市に「デリカ・生鮮センター」を開設、6月16日より稼働いたしました。なお、当社は、平成27年4月1日付で株式会社三味（デリカ部門を運営する連結子会社）を吸収合併（簡易合併・略式合併）いたしました。今後は、生鮮部門とデリカ部門の連携強化にもより一層取り組んでまいります。

店舗の運営につきましては、モデル店舗での取組みを「横展開」することで、全店での生産性向上に努めるとともに、システム導入による作業負担軽減の取組みにも注力いたしました。電気料金の値上げに対しては、前期に引き続き電力使用量の抑制に全店で取組むほか、各種経費削減にも取り組んでおります。

店舗につきましては、5月にミノリア稲毛海岸店（千葉県千葉市）、6月に秦野店（神奈川県秦野市）、相模原光が丘店（神奈川県相模原市）、7月に鴻巣免許センター前店（埼玉県鴻巣市）、11月にララガーデン春日部店（埼玉県春日部市）、八潮店（埼玉県八潮市）、12月に志木本町店（埼玉県志木市）、1月に南流山店（千葉県流山市）、3月に川越西口店（埼玉県川越市）の9店舗を開設いたしました（平成27年3月末現在142店舗）。また、既存店10店舗の改装を行ないました。オープンから10周年を迎えたショッピングセンター「ワカバウォーク」につきましては、当社店舗のみならずショッピングセンター施設全体の改装も実施いたしました。

上記の結果、当連結会計年度におけるスーパーマーケット事業の業績は、売上高は282,492百万円（前期比12.4%増）、営業利益は12,730百万円（同13.5%増）となりました。

(注)「FSP（フリークエントショッパーズプログラム）」とは、ロイヤルカスタマーの維持拡大を図るための販売促進に関するマーケティング政策のことで、ポイントカード等でお客さまの購買データを分析して、個々のお客さまに最も適した商品・サービスを提供すること。

〔調剤薬局事業〕

株式会社日本アポックにつきましては、1店舗の閉店があったものの、既存店が引き続き順調に推移した結果、調剤薬局事業の売上高は10,907百万円（前期比3.2%増）となりましたが、4月からの診療報酬・調剤報酬及び薬価改定等の影響を受け、営業利益は739百万円（同5.5%減）となりました（平成27年3月末現在39店舗）。

なお、当社は、平成27年3月26日に、アルフレッサホールディングス株式会社に対して、株式会社日本アポックの株式の一部を譲渡いたしました。本株式譲渡の実施に伴い、株式会社日本アポックは、当社の連結子会社から除外され、持分法適用関連会社となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より2,273百万円減少し、6,755百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、17,750百万円（前期比1,891百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、13,918百万円（同5,931百万円減）となりました。これは主に、資産流動化等に伴う土地の売却による収入や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入があったものの、新規店舗に係る投資及び既存店建物等の改装による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、6,105百万円（前期の得られた資金は7,379百万円）となりました。これは主に、借入金の返済によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

セグメントの名称	売上高(百万円)	前期比(%)
スーパーマーケット事業	282,492	112.4
調剤薬局事業	10,905	103.2
合計	293,397	112.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

(2) 仕入実績

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前期比(%)
スーパーマーケット事業	202,996	112.3
調剤薬局事業	7,251	103.1
合計	210,248	112.0

- (注) 上記の金額は、実際仕入額によっております。

3 【対処すべき課題】

日本経済は、一部に景気・個人消費の持ち直し傾向が見られるものの、原材料価格や建築コストの高騰などもあり、引き続き、先行きが不透明な状況が続くと想定しております。スーパーマーケット業界におきましても、オーバーストアの状況が続く一方、コンビニエンスストア、ドラッグストア等との業界垣根を超えた競争、ネットによる宅配の進展など、非常に厳しい経営環境が続いております。

こうしたなか、当社は、独立系企業として『豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケットとしてミールソリューションの充実を図る』ことを基本経営戦略に掲げ、これまで一貫してその実現に向けて努力してまいりました。

平成27年度より始まる第8次中期経営計画では、「スーパーではなく『ヤオコー』と呼ばれる存在へ」をメインテーマに、さらなる飛躍を図るべく取り組んでまいります。重点戦略の概要は以下のとおりであります。

商品・販売戦略 圧倒的な商品づくり

メーカー様や産地とのネットワーク拡充、目的来店に繋がる名物商品の開発などによる商品力の強化

お客さまの声やマーケティングを活用したMD・売場の改善などによる販売力の強化

運営戦略 機械化・IT化の推進

業務の基礎力アップと付加価値業務への集中、機械化・IT活用による業務量削減と生産性の向上

物流・IT改善による情報伝達の効率化、リスクマネジメントに対する本部サポート機能の強化

育成戦略 人材が育つ仕組みづくり

人事部の体制強化と体系的な人材育成制度の確立

店舗管理者の体制強化、ダイバーシティ、社員の健康推進など働きやすい環境の構築

出店・成長戦略 首都圏ドーナツエリア（都心を中心とする20～40km圏内）でのシェアアップ

計画的な出店、既存店舗の定期的な改装および最新MDの導入

旗艦店・新モデル店舗の成功、小型店舗フォーマットへの着手など新たな店づくりへのチャレンジ

ネットスーパーの検証と拡大など新たな成長への種まき

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について主なものを記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資家の投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識したうえで、発生の回避および万一発生した場合には適切な対応に努め、事業活動に支障を来さないよう努力してまいります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 景気動向等の影響について

当社グループが営む小売事業および当社が運営するショッピングセンターのテナント収入は景気や個人消費の動向、冷夏・暖冬等の気象状況の影響を受けます。個人消費低迷や異常気象は当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、原発停止の影響に伴う想定外の電力使用量の制限や電気料金の高騰が発生することにより、当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界動向及び競合について

現在のスーパーマーケット業界は、消費の飽和状態に加えオーバーストア状況にあるものの、引き続き各社の積極的な新規出店が続いております。また、ドラッグストア、コンビニエンスストア等との業界垣根を越えた競争、ネット宅配等の新業態の進展など、限られたパイの奪い合いにより、企業間競争は更に激しさを増しております。こうしたなか、お客さまが当社のお店にロイヤリティを持っていただけるように、「ミールソリューションの充実」と「価格コンシャスの強化」を図り、競合他社などとの差別化を図っていく所存ですが、こうした競合は当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新規出店について

当社グループは、新規出店計画を実行中でありますが、今後の開発計画および建物等の建築工事の進捗状況によっては、計画しております一部の店につきまして、変更・修正を行なうことが予想されます。特に、東日本大震災復興工事や東京オリンピックの影響で、工業者においても人手不足状態となっており、工期の遅れや建築単価の高騰などにより、当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品の安全性について

当社グループは生鮮食品からドライ・加工食品、日配食品など食品中心に広範囲に亘って商品を扱っております。商品の安全性・衛生管理については、お客さまに安心してご購入していただけるよう、トレーサビリティ（商品履歴の管理）、成分表示、衛生管理等を徹底し、品質管理および商品の表示に関する担当組織の強化を図り、5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）を徹底し、安全で衛生的な店づくりを心がけております。しかしながら、BSE（狂牛病）や鳥インフルエンザの発生さらには放射能汚染に見られますように、不可抗力な要因で、お客さまの食品に対する不安感から需要が減少し、当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当社グループでは、ヤオコーカード会員情報など個人情報を保有しております。個人情報の管理につきましては、情報管理責任者を選任し、情報の保管等について社内ルールを設けるなど個人情報の保護に関する法律等に基づく保護措置を講じた上で、厳格な運用・管理を行なっておりますが、コンピューターシステムのトラブルや犯罪行為等により顧客情報が流出する可能性があり、その場合、当社グループの社会的信用が失われ、売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) システムトラブルによるリスクについて

当社グループは、通信ネットワークやコンピューターシステムを使用し、商品の調達や販売など多岐にわたるオペレーションを実施しております。システムの運用・管理には万全を期しておりますが、想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な被害があった場合や、コンピューターウィルスの不正侵入又は従業員の過誤等によるシステム障害が発生した場合は、当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材の確保について

当社グループにおいて更なる成長を実現するためには、優秀な人材の確保および育成が重要な課題となります。当社グループでは社員の配置転換、中途社員の採用を行なうなど、人材の確保に注力しておりますが、今後、人材確保が予定どおり進まない場合、当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 調剤過誤について

関連会社で行なっている調剤業務は、薬剤師（人）に負うところが大きく、調剤過誤が発生する可能性があります。医療用医薬品の場合、用法・用量に厳格な制限があり、他の薬剤との副作用や中毒症状の発症など、医療トラブルが発生する可能性があります。発生した場合、損害賠償に加え、社会的信用を失うこととなり、当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 地震や台風等の災害、テロ活動等に関するリスクについて

当社グループの本社、物流センター、店舗所在地において、大地震や台風等の災害あるいは予期せぬ事故等が発生した場合、本社および店舗、流通網に物理的損害が生じ、営業活動が阻害される可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動、新型インフルエンザその他当社グループの仕入・流通網に影響する何らかの事故が発生した場合も同様に、営業活動が阻害され、売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、関東地方においては、東日本大震災以降、引き続き首都圏直下型地震の発生が懸念されており、これにより店舗や流通網に支障が生じる可能性があります。

(10) 法令・制度の変更について

当社グループでは、各種法令・制度に十分留意のうえ事業活動を進めておりますが、新たな法令・制度の制定・導入を含む各種法令・制度の変更に対応するため、コスト負担が発生し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

（連結子会社の吸収合併）

当社は、平成26年12月8日開催の取締役会において、平成27年4月1日を効力発生日として、当社の100%連結子会社である株式会社三味を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

（子会社株式の一部譲渡）

当社は、平成26年12月8日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社日本アポックの株式をアルフレッサホールディングス株式会社に一部譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社経営陣は決算日における資産・負債の金額、並びに報告期間における収益・費用の金額のうち、見積りが必要となる事項につきましては、過去の実績、現在の状況を勘案して可能な限り正確な見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7,015百万円増加し、133,628百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、売掛金等の減少により、前連結会計年度末に比べ3,980百万円減少し、21,449百万円となりました。

固定資産は、流動化等により土地が減少したものの、新規店舗の開設等に伴い、建物及び構築物、工具、器具及び備品等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ10,996百万円増加し、112,178百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ650百万円増加し、72,116百万円となりました。

流動負債は、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が減少したものの、消費税増税に伴う未払消費税等及び営業規模拡大に伴う買掛金、未払費用等の増加により、前連結会計年度末に比べ696百万円増加し、42,240百万円となりました。

固定負債は、規程改定に伴う役員退職慰労引当金及び新規店舗の開設に伴うリース債務が増加したものの、長期借入金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ46百万円減少し、29,875百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産は、主に当期純利益7,834百万円の計上により前連結会計年度末に比べ6,365百万円増加し、61,511百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末の43.2%から46.0%となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ174.31円増加し、1,584.19円となりました。

なお、当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ31,497百万円増加(前連結会計年度比12.0%増)し、293,397百万円となりました。

これは、既存店舗の伸長に加え、新規出店による売上高の増加が奏功し、スーパーマーケット事業は前連結会計年度比12.4%増、調剤薬局事業は同3.2%増の増収となったことによるものです。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度に比べ8,988百万円増加(前連結会計年度比12.1%増)し、83,261百万円となりました。

これは、主にスーパーマーケット事業の売上高の増加と売上総利益率が安定して推移したためです。

営業収入

当連結会計年度における営業収入は、前連結会計年度に比べ1,707百万円増加(前連結会計年度比13.9%増)し、13,956百万円となりました。

これは、新規出店等に伴う物流センター収入及び不動産賃貸収入等の増加によるものです。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ9,223百万円増加(前連結会計年度比12.4%増)し、83,746百万円となりました。

これは、新規出店等に伴う人件費、減価償却費及び地代家賃並びに配送費の増加等によるものです。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ1,472百万円増加(前連結会計年度比12.3%増)し、13,470百万円となりました。

これは、前述の売上高の増加に伴う売上総利益の増加等によるものです。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ1,502百万円増加(前連結会計年度比12.7%増)し、13,342百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度において、特別利益として1,726百万円の計上をしております。内訳は関係会社株式売却益1,699百万円、賃貸借契約違約金収入23百万円、固定資産売却益2百万円であります。

また、特別損失として2,181百万円の計上をしております。内訳は固定資産売却損1,362百万円、役員退職慰勞引当金繰入額590百万円、固定資産除却損171百万円、減損損失54百万円等であります。

当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ1,094百万円増加(前連結会計年度比9.3%増)し、12,887百万円となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は、前連結会計年度に比べ368百万円増加(前連結会計年度比8.0%増)し、4,977百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度に比べ724百万円増加(前連結会計年度比10.2%増)し、7,834百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の資金の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローにより得られた資金で、新規店舗に係る投資及び既存店建物等の改装並びに借入金の返済を行ないました。その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ2,273百万円減少し、6,755百万円となりました。キャッシュ・フローの状況については「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におけるスーパーマーケット事業の設備投資額は21,524百万円でありました。主たる内訳は、新規出店の土地に対する投資が7,368百万円、建物等に対する投資が9,191百万円、既存店建物等の改装に対する投資が3,974百万円、店舗賃借のための差入保証金等の投資が991百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
本社ビル (埼玉県川越市)	本社 (スーパーマーケット事業)	139 (469)	524 [25]	-	468	54	1,187	525 (259)
埼玉県 小川ショッピングセンター店 (埼玉県比企郡小川町) 他80店舗及び出店予定地	店舗等 (スーパーマーケット事業)	15,767 (141,346) [20,851]	19,537 [100,208]	1	3,146	2,032	40,485	886 (3,158)
千葉県 みつわ台店 (千葉県千葉市若葉区) 他22店舗及び出店予定地	店舗 (スーパーマーケット事業)	5,739 (36,676)	5,773 [9,212]	-	1,137	156	12,808	263 (918)
群馬県 中之条店 (群馬県吾妻郡中之条町) 他12店舗他	店舗等 (スーパーマーケット事業)	2,366 (28,342)	2,764 [24,792]	-	288	300	5,719	138 (442)
栃木県 足利店 (栃木県足利市) 他4店舗	店舗 (スーパーマーケット事業)	481 (7,412)	573 [3,745]	-	166	15	1,237	54 (182)
茨城県 竜ヶ崎佐貫店 (茨城県龍ヶ崎市) 他6店舗	店舗 (スーパーマーケット事業)	1,091 (19,024)	1,081 [3,900]	-	74	15	2,263	67 (252)
東京都 フレスポ若葉台店 (東京都稲城市) 他6店舗及び出店予定地	店舗等 (スーパーマーケット事業)	3,949 (25,779)	4,448 [12,446]	-	420	58	8,877	98 (354)
神奈川県 相模原下九沢店 (神奈川県相模原市中央区) 他5店舗	店舗等 (スーパーマーケット事業)	2,938 (15,970)	4,681 [10,053]	-	640	28	8,289	74 (266)
狭山チルドセンター (埼玉県狭山市) 他2箇所	物流センター等 (スーパーマーケット事業)	1,184 (33,057)	1,542	-	226	-	2,952	12 (4)
社員寮他 (埼玉県坂戸市)他	福利厚生施設、研修センター等 (スーパーマーケット事業)	120 (1,947)	286	-	26	0	433	1 (4)

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記中[]は、連結会社以外への賃貸設備であり面積(㎡)で示しております。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の期中平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	建物 (面積㎡)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
小川ショッピングセンター店 (埼玉県比企郡小川町)他	スーパーマーケット事業	店舗等	942,957	308,889	8,960
小川ショッピングセンター店 (埼玉県比企郡小川町)他	スーパーマーケット事業	陳列什器他			161

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
株式会社三味	小川ショッピングセンター店 (埼玉県比企郡小川町)他	本部、店舗 (スーパーマーケット事業)	-	2,166	1,597	95	3,859	356 (3,298)

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の期中平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	建物 (面積㎡)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
株式会社三味	小川ショッピングセンター店 (埼玉県比企郡小川町)他	スーパーマーケット事業	陳列什器他			40

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了年月	年間売上 予定額 (百万円)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社及び株式会社三味	ららぽーと富士見店 (埼玉県富士見市)	スーパーマーケット事業	店舗	1,137	653	自己資金・借入金	平成25年10月	平成27年4月	40億円
	検見川浜店 (千葉県千葉市美浜区)	スーパーマーケット事業	店舗	2,099	1,426	自己資金・借入金	平成27年1月	平成27年7月	16億円

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,317,000
計	27,317,000

(注) 平成27年2月6日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行なわれ、発行可能株式総数は27,317,000株増加し、54,634,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,006,861	40,013,722	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,006,861	40,013,722	-	-

(注) 平成27年2月6日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより、株式数は20,006,861株増加し、発行済株式総数は40,013,722株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日から 平成12年3月31日 (注)1	83,000	20,006,861	-	4,199	-	3,606

(注) 1 利益による自己株式の取得及び消却により発行済株式総数の減少(平成12年3月28日付)

2 平成27年2月6日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより、株式数は20,006,861株増加し、発行済株式総数は40,013,722株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	22	163	151	1	6,525	6,896	-
所有株式数(単元)	-	40,544	1,193	76,085	24,322	1	57,754	199,899	16,961
所有株式数の割合(%)	-	20.28	0.60	38.06	12.17	0.00	28.89	100.00	-

(注) 自己株式592,647株は「個人その他」に5,926単元、「単元未満株式の状況」の欄に47株を含めて記載しております。なお、株主名簿上の株式数と期末日現在の実質的な所有株式数は同数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社川野商事	埼玉県川越市仙波町3丁目13番地12	3,839	19.19
有限会社川野パートナーズ	埼玉県川越市六軒町1丁目3番地11	2,013	10.07
公益財団法人川野小児医学奨学財団	埼玉県川越市脇田本町1番地5	950	4.75
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	741	3.71
ヤオコー従業員持株会	埼玉県川越市脇田本町1番地5	732	3.66
株式会社武蔵野銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地8 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	646	3.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	646	3.23
川野清巳	埼玉県川越市	513	2.57
川野幸夫	埼玉県川越市	452	2.26
川野光世	埼玉県川越市	418	2.09
計	-	10,954	54.76

(注) 当社は自己株式592千株(所有割合2.96%)を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 592,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,397,300	193,973	-
単元未満株式	普通株式 16,961	-	-
発行済株式総数	20,006,861	-	-
総株主の議決権	-	193,973	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤオコー	埼玉県川越市 脇田本町1番地5	592,600	-	592,600	2.96
計	-	592,600	-	592,600	2.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	203	1,320,420
当期間における取得自己株式	593,136	2,264,130

(注) 1 平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当期間における取得自己株式には、当該株式分割による増加株式数592,647株が含まれております。

2 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	592,647	-	1,185,783	-

(注) 1 平成27年4月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当期間における保有自己株式数には、当該株式分割による増加数592,647株が含まれております。

2 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、安定配当の維持及び適正な利益還元を基本としております。内部留保金につきましては、店舗の新設及び改装等の設備投資や教育・システム投資などに活用し、業容の拡大と事業基盤の強化を通じて、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような基本方針に基づき当期におきましては、期末配当金として1株当たり50円とさせていただきました。なお、中間配当金として30円の配当を実施しているため、通期での1株当たり配当金は80円となり、当期の配当性向は18.2%、純資産配当率は2.7%になります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月5日 取締役会	582	30.00
平成27年6月23日 定時株主総会	970	50.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	2,796	2,947	4,115	5,800	9,980 4,675
最低(円)	2,101	2,335	2,685	3,440	4,360 4,380

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成27年4月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	6,940	7,430	7,190	7,740	8,500	9,980 4,675
最低(円)	6,300	6,610	6,630	6,780	7,740	8,030 4,380

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成27年4月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5 【役員の状況】

男性15名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.25%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(百株)
取締役会長 代表取締役		川野 幸夫	昭和17年4月25日生	昭和44年1月 昭和49年3月 昭和49年10月 昭和56年5月 昭和60年1月 平成19年6月	有限会社八百幸商店入社 営業部長 有限会社八百幸商店を改組し、株式会社ヤオコー設立 取締役 当社専務取締役 当社代表取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	9,052
取締役社長 代表取締役		川野 澄人	昭和50年10月27日生	平成13年3月 平成13年4月 平成21年1月 平成21年6月 平成21年12月 平成23年3月 平成23年6月 平成24年2月 平成25年4月	株式会社新生銀行退職 当社入社 当社グロッサリー部長 当社取締役 当社経営改革推進本部副本部長 当社経営改革推進本部副本部長兼営業統括本部副本部長 当社常務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	7,460
取締役副社長 代表取締役	営業統括 本部長	小林 正雄	昭和26年11月29日生	昭和52年3月 平成3年2月 平成6年6月 平成16年5月 平成18年3月 平成19年2月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年6月 平成26年3月	当社入社 当社販売部長 当社取締役 当社常務取締役 当社営業統括副本部長 当社グロッサリー部長 当社商品本部長 当社営業統括本部長(現任) 当社専務取締役 当社代表取締役副社長(現任)	(注)3	321
常務取締役	生鮮部長	新井 紀明	昭和30年5月4日生	昭和54年3月 平成20年6月 平成21年3月 平成23年3月 平成25年6月	当社入社 当社取締役 当社販売部長 当社生鮮部長(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)3	42
常務取締役	経営管理本部 長兼経営企画 室長兼人事総 務本部長	上池 昌伸	昭和39年5月5日生	平成16年12月 平成17年1月 平成20年4月 平成20年6月 平成25年4月 平成25年6月	株式会社みずほコーポレート銀行退職 当社入社 当社開発本部長兼開発統括部長 当社取締役 当社経営管理本部長兼経営企画室長兼人事総務本部長(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)3	48
取締役	営業統括室長	反町 裕	昭和33年7月28日生	昭和57年3月 平成21年1月 平成21年6月 平成23年3月 平成26年3月 平成27年3月	当社入社 当社生鮮部長 当社取締役(現任) 当社グロッサリー部長 当社新規事業担当 当社営業統括室長(現任)	(注)3	104
取締役	販売部長	小澤 三夫	昭和39年4月16日生	平成元年8月 平成元年9月 平成22年3月 平成23年3月 平成24年6月	株式会社セイフー退職 当社入社 当社ミールソリューション部長 当社販売部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	72
取締役	開発本部長兼 開発統括部長	若林 孝雄	昭和32年3月11日生	平成20年6月 平成20年7月 平成22年4月 平成24年2月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月	株式会社整理回収機構退職 当社入社 開発統括部長 当社開発本部副本部長兼開発統括部長 当社開発本部副本部長兼店舗開発部長 当社開発本部長(現任) 当社取締役(現任) 当社開発統括部長(現任)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(百株)
取締役	デリカ事業部長	石塚 孝 則	昭和48年11月5日生	平成8年4月 平成24年2月 平成27年4月 平成27年6月	当社入社 当社営業統括室長 当社デリカ事業部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	6
取締役	営業企画部長 兼情報システム部長	戸川 晋 一	昭和49年1月3日生	平成25年1月 平成25年3月 平成26年3月 平成27年3月 平成27年6月	株式会社ディー・エヌ・エー退職 当社入社 当社営業企画部長 当社営業企画部長兼情報システム部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	4
取締役		黒川 重 幸	昭和30年4月16日生	昭和54年4月 平成20年10月 平成21年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月	野村證券株式会社入社 同社常務執行役員ファイナンシャル・マネジメント本部担当 野村不動産株式会社取締役兼常務執行役員 法人カンパニー 法人営業担当 同社取締役兼専務執行役員 法人営業本部長 同社代表取締役兼専務執行役員 法人営業本部長 同社顧問(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		矢野 麻 子	昭和43年1月21日生	平成2年4月 平成9年9月 平成12年3月 平成14年6月 平成20年10月 平成26年5月 平成27年6月	メルセデス・ベンツ日本株式会社入社 株式会社ポストン コンサルティンググループ入社 ルイ・ヴィトン ジャパン株式会社入社 株式会社セリュックスCOO(最高執行責任者) 株式会社ドラマティック代表取締役社長(現任) テントゥフォー株式会社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役(常勤)		大澤 義 正	昭和17年7月19日生	平成13年8月 平成13年9月 平成14年6月 平成15年9月 平成16年3月 平成18年7月 平成19年6月 平成20年6月	ライフ住宅ローン株式会社退職 当社入社 経営企画室長代行 当社常務取締役 当社管理本部長兼経営企画室長 当社管理本部長 当社管理本部長兼監査室長 当社開発担当兼関連事業担当 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	78
監査役		深澤 邦 光	昭和21年1月8日生	平成16年7月 平成17年7月 平成17年8月 平成20年6月 平成21年6月	新潟税務署長 退官 税理士登録 開業 株式会社植木組監査役(非常勤)(現任) 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)4	22
監査役		千葉 照 實	昭和21年10月12日生	平成17年3月 平成18年3月 平成24年6月	埼玉県警察本部総務部長 退官 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)4	8
監査役		江崎 覺 夫	昭和23年3月21日生	平成15年4月 平成20年3月 平成24年6月	埼玉県食肉衛生検査センター北部支所 所長 退官 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)4	8
合計							17,243

- (注) 1 取締役黒川重幸及び矢野麻子は、社外取締役であります。
2 監査役深澤邦光、千葉照實及び江崎覺夫は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 取締役社長川野澄人は、取締役会長川野幸夫の次男であります。
6 取締役矢野麻子の戸籍上の氏名は、齊藤麻子であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの基本は、株主をはじめとした利害関係者(ステークホルダー)のご期待にお応えし、効率的で健全な企業経営を行なうことにより企業価値を最大化することにあります。そのために最も重要なことは、会社法制は勿論のこと、各種法令・ルール・社会規範を遵守し、経営の高い志と求心力を維持しながら、透明でかつ公正な事業の執行をすることにより、企業の安定的・継続的な成長を維持することであると考えます。また、同時にスーパーマーケット事業を通して、商品の安全性確保や社会環境に適合するなど企業の社会的責任(CSR)を広く果たし、お客さまや地域社会に貢献し、独自の存在感ある企業を目指して経営を行なうこととも位置づけております。

上記のコーポレート・ガバナンスの考え方を具体的実践するために、取締役会が取締役の業務執行を有効に監督し、徹底したコンプライアンス体制のもと財務の信頼性を確保するとともに、人的依存度の高いスーパーマーケット事業として、その担い手である社員一人ひとりの高いモラルやモチベーションの維持については特に留意してまいります。それは、当社の経営理念、社是に謳われている創業精神を徹底することが、自主的かつ主体的にコーポレート・ガバナンスが貫徹された企業を創造することになると考えられるからです。万一、問題が生じた場合にも、経営が高い求心力を持って組織的かつ迅速に適切な対応をいたしてまいります。

企業統治の体制

当社は企業統治の体制として、監査役制度を採用しております。役員は取締役12名、監査役4名の体制となっており、このうち取締役2名及び監査役3名は社外からの選任であります。(平成27年6月23日現在)

社外取締役に、当社経営体制の強化及び業務執行の監督を目的に、経営者としての経験、見識を有する者を選任しております。また、社外監査役には、当社の業務執行に関し、適法性・妥当性確保の観点から専門家(税理士・保健所・警察経験者)を選任しております。なお、当社は、定款の定めにより、取締役の定数を12名以内とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行ない、累積投票によらないこととしております。

当社の最高意思決定機関である取締役会は、毎月1回開催されるほか必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行の状況を逐次監督しております。日常業務の遂行につきましては、取締役を各本部長に任命し、必要な権限を委譲して業務の迅速化を進める体制を構築しております。なお、社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席し、それぞれの豊富な経験と高い識見に基づいた提言や意見表明を行っております。

また、取締役・常勤監査役・主要な本社各部室長により構成される経営推進会議を設置し、当社並びに関係会社の経営及び業務運営管理に関する重要執行方針を協議もしくは決定することとし、経営の透明性を確保しております。

当社は、社外取締役による監督、社外監査役による監査及び経営推進会議による協議等により、経営の監視機能の客観性及び中立性の確保等が十分に機能する企業統治体制が整っていると考えております。

内部統制システムの整備状況

<コンプライアンス>

コンプライアンスにつきましては、コンプライアンス委員会(事務局コンプライアンス室)を設置し、コンプライアンスに係る基本的な事項及び重要な施策などを決定・実施しております。同委員会では、ヤオコーグループとして遵守すべき行動の基準・考え方を規定した「ヤオコーグループ行動基準」(平成16年9月に制定・平成25年4月改定)に基づき、必要な社内制度・体制の整備を図るとともに、社内研修等を通して全社員に徹底してまいりました。また、平成17年4月1日より施行されました個人情報保護法への対応につきましても、「個人情報管理規程」を制定し、適正な管理・運用、周知徹底を図ってまいりました。

平成18年4月1日より施行されました公益通報者保護法への対応も、社内に受付窓口を置き重要な通報につきましては調査を実施し、再発防止に努めております。

「個人情報安全管理委員会」「公正取引推進委員会」「環境問題委員会」の各委員会を、コンプライアンス委員会の小委員会化し、内部統制の観点から全体として整合性を取って一元的に推進いたしております。企業の社会的責任(CSR)の遂行も広義でのコンプライアンスと捉え、環境保全活動も含めて対応強化を図るものであります。

なお、当社は、上記方針に基づく内部統制システム構築の一環として、平成24年5月9日開催の取締役会において、「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して断固たる態度・行動をとり、一切の関係を遮断し、それらの活動を助長する行為は行なわない。また、不当要求等に対しては、顧問弁護士、警察等の外部専門機関と密に連絡して対応する。」ことを決議しております。

<内部統制>

内部統制体制強化のため、社長直轄の組織として内部統制室を設置しており、内部統制に関する方針・対策の立案、制度の運営・評価及び情報収集など全般にわたって所管し、内部統制に関する会議体の事務局、監査法人や監査役の窓口として必要な対応を行っております。さらに、内部統制委員会を設置し、財務報告における内部統制の観点からのチェックをはじめ、内部統制に係る重要事項について、社長に定例的に報告するとともに、関連部門への指示・調整・情報共有等を図っております。

<内部監査>

業務ラインから独立した監査部が設置されており、グループの最適経営に資するため、グループの業務運営の適切性や資産の健全性の確保を目的として、子会社を含め内部監査を随時実施し、コンプライアンスやリスク管理を含む内部管理態勢の適切性・有効性を検証しております。

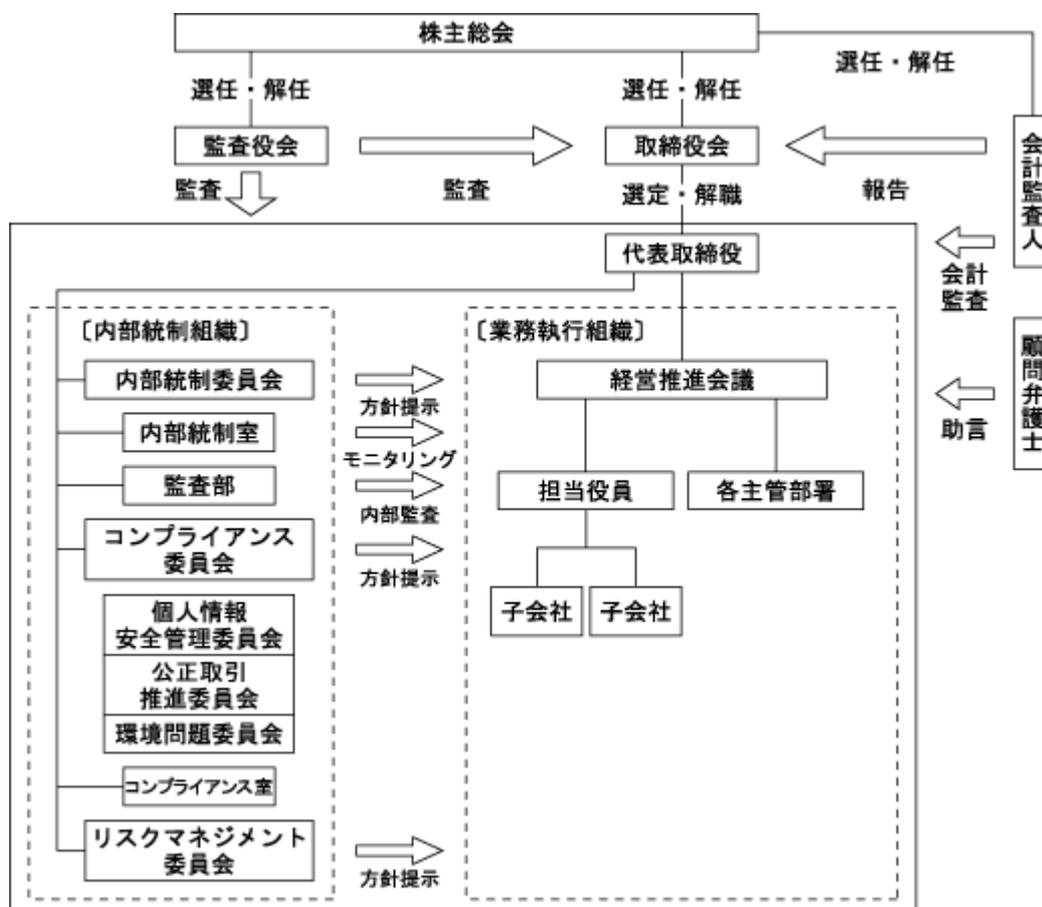
<IR広報>

IR広報活動につきましては、各種投資家説明会等を通して、経営情報や投資判断に必要な情報の適時かつ積極的な開示に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループ全体の事業等に関するリスクを把握し管理するため、「リスクマネジメント委員会」を設置し、リスク管理に関する基本方針や体制を定め、リスク管理体制及び管理手法を整備し、グループ全体にわたるリスク・マネジメントを総括的かつ個社別に推進しております。

当社の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりです。



子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループ全体の業務の適正を確保するため、経営推進会議、コンプライアンス委員会及びリスクマネジメント委員会の各会議体には子会社の取締役を参加させ、子会社の取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合し、子会社における損失の危険の管理が適切に行なわれ、子会社における取締役の職務の執行が効率的に行なわれるように図っております。また、子会社の取締役、監査役及び使用人がコンプライアンス室又は監査役に報告するための体制も整備しております。

内部監査及び監査役監査

<監査役>

監査役の過半数は、独立役員要件を備えた社外監査役とし、透明性を確保しております。なお、深澤社外監査役は税理士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役は取締役会及び経営関連の重要な諸会議に出席し、また、稟議書はじめ重要な書類等を適宜閲覧するなど、取締役の職務執行を監視すると共に、各社外監査役の専門分野からの助言や情報提供を行っております。監査役会を原則として毎月1回開催し、監査役相互の情報共有と意思確認を行っております。会計監査人とは定期的な会議を開催し、監査計画や期中監査の実施状況の経過、結果について報告を受け意見交換をしております。また、会計監査人の監査への立会いや監査体制の課題等に対しても対応策に関する意見交換をしております。なお、内部統制の整備・評価の状況につきましては、内部統制室から随時報告を受けるとともに、評価書類・証憑書類等の検証を行っております。

<内部監査>

内部監査は、監査部(4名体制)がリスク管理の観点から、規程類の遵守状況・防犯・衛生管理等に関する事項について実施しております。監査部による監査結果については、その都度常勤監査役にも報告が行なわれており、その結果を踏まえて監査役会とは随時情報交換を実施しております。また、内部統制につきましては、整備状況の評価を内部統制室が、運用状況の評価を監査部が分担し、相互牽制体制を確保しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を2名、社外監査役を3名選任しております。

社外取締役黒川重幸氏は金融及び不動産業界における経営者としての実績、見識が高く評価されており、当社の経営事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を期待できるため、社外取締役として適任と判断し選任しております。

社外取締役矢野麻子氏はマーケティング及びブランディングにおける経営者としての実績、見識が高く評価されており、当社の経営事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を期待できるため、社外取締役として適任と判断し選任しております。

社外監査役深澤邦光氏は税理士としての専門的な見地から、主に会計・税務に関わる全般的な助言を頂いており、また、経営に関する見識を有しており、社外監査役として適任と判断し選任しております。

社外監査役千葉照實氏は危機管理の専門的な見識と豊かな経験から、主に防犯対策及び当社が受ける犯罪の対応策に関わる助言を頂いており、また、経営に関する見識を有しており、社外監査役として適任と判断し選任しております。

社外監査役江崎覺夫氏は衛生管理・監督者としての専門的な見地から、当社の衛生管理に関わる全般的な助言を頂いており、また、経営に関する見識を有しており、社外監査役として適任と判断し選任しております。

当社の社外監査役は、それぞれの専門分野からの助言や情報提供を行なう一方、中立的な立場から、客観的かつ公正な監査を行なうとともに、取締役会に出席し、重要な書類を閲覧するなど、取締役の職務執行を監視しており、当社の企業統治に重要な役割を果たしております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にし、一般株主と利益相反が生じるおそれがない候補者を選任することとしております。

社外取締役黒川重幸氏については、同氏が業務執行者であった野村不動産株式会社と当社との間に共同出店等の取引がありますが、取引内容は軽微であり、独立性に影響を及ぼすものではありません。なお、当社と同氏の間には、人的関係及びその他の利害関係はありません。社外取締役矢野麻子氏と当社の間にも人的関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役深澤邦光氏については、同氏が現在非常勤監査役に就任している株式会社植木組と当社との間で店舗建設工事に係る取引がありますが、工事発注に関しては競争入札制度等を採用しており、利害関係はありません。同氏は当社株式2,200株を保有しております。なお、当社と同氏の間には、人的関係及びその他の利害関係はありません。社外監査役千葉照實氏及び江崎覺夫氏は当社株式800株をそれぞれ保有しております。当社と両氏の間には、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役と内部監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、上述のとおりであります。

当社は、社外取締役2名及び社外監査役3名全員との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限定額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限度が認められるのは、当該取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社は、社外取締役2名及び社外監査役深澤邦光氏を、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

会計監査

会計監査につきましては、監査法人A & Aパートナーズと監査契約を締結しており、法定基準のほか、会計上の課題について随時確認を行ない、適正な処理を行なっております。なお、監査業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成につきましては以下のとおりです。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 木間 久幸

業務執行社員 佐藤 禎

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、その他2名 合計9名

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金 (引当金繰入 額を含む)	
取締役 (社外取締役を除く。)	874	146	-	53	674	8
監査役 (社外監査役を除く。)	17	16	-	-	1	1
社外役員	14	13	-	-	1	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金 (引当金繰入 額を含む)
川野 幸夫	562	取締役	提出会社	33	-	12	517
川野 澄人	100	取締役	提出会社	31	-	10	59
小林 正雄	101	取締役	提出会社	30	-	9	62

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、会社の経営成績及び各役員の職務の内容に応じた業績の評価等を勘案し相当と思われる額としております。また、退任時に退職慰労金を支給することとし、各役員の役位別基準額及び在任年数等に基づき支給額を算定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄

貸借対照表計上額の合計額 193百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社武蔵野銀行	28,863	98	取引関係の強化の為
野村ホールディングス株式会社	22,100	14	"
株式会社東和銀行	135,414	13	"
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	22,000	10	"
加藤産業株式会社	3,633	7	"
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,110	4	"
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,945	3	"
大正製薬ホールディングス株式会社	330	2	"
理研ビタミン株式会社	1,000	2	"
株式会社りそなホールディングス	3,100	1	"

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社武蔵野銀行	28,863	116	取引関係の強化の為
野村ホールディングス株式会社	22,100	15	"
株式会社東和銀行	135,414	13	"
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	22,000	10	"
加藤産業株式会社	3,633	9	"
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,110	5	"
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,945	4	"
理研ビタミン株式会社	1,000	4	"
株式会社りそなホールディングス	3,100	1	"

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	107	168	2	0	137

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策を遂行するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にすることを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的に、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	39	0	39	-
連結子会社	-	-	-	-
計	39	0	39	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、コンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査法人から監査計画書を基に算定された監査報酬の見積額の提示を受け、当該計画書の監査日程・監査内容等について監査法人と協議を行ない、適切な監査業務の遂行に必要な監査時間が確保されているかどうかを判断し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、社内周知できる体制を整備しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等が主催する会計基準等のセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,089	6,815
売掛金	3,424	2,087
商品及び製品	5,194	5,492
原材料及び貯蔵品	261	270
繰延税金資産	1,502	1,422
その他	5,957	5,361
流動資産合計	25,430	21,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 63,762	2 73,272
減価償却累計額	28,208	29,891
建物及び構築物（純額）	35,553	43,380
車両運搬具	0	1
減価償却累計額	0	0
車両運搬具（純額）	0	1
工具、器具及び備品	10,330	13,942
減価償却累計額	5,105	5,748
工具、器具及び備品（純額）	5,225	8,194
土地	2, 3 34,846	2, 3 33,780
リース資産	7,176	7,830
減価償却累計額	4,427	5,072
リース資産（純額）	2,749	2,758
建設仮勘定	2,335	1,638
有形固定資産合計	80,709	89,753
無形固定資産		
借地権	1,811	1,809
リース資産	292	263
その他	801	1,065
無形固定資産合計	2,906	3,138
投資その他の資産		
投資有価証券	2 582	2 662
長期貸付金	14	81
退職給付に係る資産	55	307
繰延税金資産	1,903	1,973
差入保証金	2 13,092	2 13,067
その他	1 1,918	1 3,194
投資その他の資産合計	17,566	19,286
固定資産合計	101,182	112,178
資産合計	126,612	133,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,458	18,153
短期借入金	4 1,700	-
1年内返済予定の長期借入金	2 6,724	2 6,035
リース債務	880	647
未払費用	6,495	7,130
未払法人税等	2,937	2,891
賞与引当金	2,090	2,063
商品券回収損引当金	23	30
ポイント引当金	901	961
その他	2 2,331	2 4,327
流動負債合計	41,544	42,240
固定負債		
長期借入金	2 15,922	14,303
リース債務	2,676	3,289
再評価に係る繰延税金負債	3 46	3 40
役員退職慰労引当金	536	1,150
退職給付に係る負債	2,488	2,612
資産除去債務	2,303	2,727
預り保証金	5,472	5,340
その他	475	412
固定負債合計	29,922	29,875
負債合計	71,466	72,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,199	4,199
資本剰余金	3,606	3,606
利益剰余金	54,062	60,628
自己株式	1,386	1,387
株主資本合計	60,483	67,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	161
土地再評価差額金	3 5,007	3 5,006
退職給付に係る調整累計額	826	690
その他の包括利益累計額合計	5,739	5,535
少数株主持分	402	-
純資産合計	55,146	61,511
負債純資産合計	126,612	133,628

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	1	2	1	2
売上高	1	261,900	1	293,397
売上原価	1	187,627	1	210,136
売上総利益	1	74,272	1	83,261
営業収入		12,249		13,956
営業総利益		86,522		97,217
販売費及び一般管理費				
配送費		5,212		5,877
広告宣伝費		2,233		2,463
給料及び手当		31,500		34,777
賞与引当金繰入額		2,084		2,163
退職給付費用		1,263		823
役員退職慰労引当金繰入額		78		90
水道光熱費		4,692		5,122
地代家賃		8,456		9,164
減価償却費		4,271		5,078
その他		14,728		18,184
販売費及び一般管理費合計		74,523		83,746
営業利益		11,998		13,470
営業外収益				
受取利息		123		110
受取配当金		5		6
その他		76		91
営業外収益合計		205		208
営業外費用				
支払利息		323		292
その他		40		44
営業外費用合計		364		337
経常利益		11,840		13,342
特別利益				
固定資産売却益	3	50	3	2
賃貸借契約違約金収入		43		23
関係会社株式売却益		-		1,699
特別利益合計		93		1,726
特別損失				
固定資産売却損		-	4	1,362
固定資産除却損	5	32	5	171
減損損失	6	107	6	54
役員退職慰労引当金繰入額		-		590
その他		-		2
特別損失合計		140		2,181
税金等調整前当期純利益		11,793		12,887
法人税、住民税及び事業税		4,851		5,185
法人税等調整額		242		207
法人税等合計		4,608		4,977
少数株主損益調整前当期純利益		7,184		7,909
少数株主利益		74		75
当期純利益		7,110		7,834

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,184	7,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	66
土地再評価差額金	-	4
退職給付に係る調整額	-	176
持分法適用会社に対する持分相当額	-	33
その他の包括利益合計	27	213
包括利益	7,211	8,123
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,137	8,040
少数株主に係る包括利益	74	82

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,199	3,606	48,075	1,385	54,496
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,199	3,606	48,075	1,385	54,496
当期変動額					
剰余金の配当			1,126		1,126
当期純利益			7,110		7,110
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金の取崩			3		3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,987	0	5,986
当期末残高	4,199	3,606	54,062	1,386	60,483

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	67	5,004	-	4,936	351	49,911
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	67	5,004	-	4,936	351	49,911
当期変動額						
剰余金の配当						1,126
当期純利益						7,110
自己株式の取得						0
土地再評価差額金の取崩						3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	3	826	802	50	751
当期変動額合計	27	3	826	802	50	5,235
当期末残高	94	5,007	826	5,739	402	55,146

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,199	3,606	54,062	1,386	60,483
会計方針の変更による累積的影響額			77		77
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,199	3,606	53,985	1,386	60,405
当期変動額					
剰余金の配当			1,193		1,193
当期純利益			7,834		7,834
自己株式の取得				1	1
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,643	1	6,641
当期末残高	4,199	3,606	60,628	1,387	67,047

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	94	5,007	826	5,739	402	55,146
会計方針の変更による累積的影響額					0	78
会計方針の変更を反映した当期首残高	94	5,007	826	5,739	401	55,068
当期変動額						
剰余金の配当						1,193
当期純利益						7,834
自己株式の取得						1
土地再評価差額金の取崩						2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66	1	135	203	401	198
当期変動額合計	66	1	135	203	401	6,443
当期末残高	161	5,006	690	5,535	-	61,511

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,793	12,887
減価償却費	4,285	5,134
減損損失	107	54
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	285	196
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	284	675
受取利息及び受取配当金	128	117
支払利息	323	292
関係会社株式売却損益 (は益)	-	1,699
固定資産売却損益 (は益)	50	1,359
固定資産除却損	32	171
売上債権の増減額 (は増加)	612	219
たな卸資産の増減額 (は増加)	327	941
仕入債務の増減額 (は減少)	2,818	1,996
未払又は未収消費税等の増減額	136	1,331
預り敷金及び保証金の増減額 (は減少)	827	180
その他	1,047	2,176
小計	19,981	23,117
利息及び配当金の受取額	18	18
利息の支払額	279	250
法人税等の支払額	3,860	5,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,859	17,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60	60
定期預金の払戻による収入	60	60
有形固定資産の取得による支出	27,215	19,688
有形固定資産の売却による収入	7,906	5,667
無形固定資産の取得による支出	386	586
投資有価証券の売却及び償還による収入	200	6
差入保証金の差入による支出	990	1,090
差入保証金の回収による収入	869	739
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,120
その他	233	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,850	13,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	100	1,700
長期借入れによる収入	13,000	9,200
長期借入金の返済による支出	3,509	11,507
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	1,123	1,192
リース債務の返済による支出	1,070	888
少数株主への配当金の支払額	16	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,379	6,105
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	3,387	2,273
現金及び現金同等物の期首残高	5,641	9,029
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,029	1 6,755

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、株式会社三味の1社であります。

当連結会計年度において、従来、連結子会社でありました株式会社日本アポックの株式を一部譲渡したことに伴い関連会社となったため、同社を連結の範囲から除外し持分法適用関連会社としております。

(2) 子会社である株式会社ヤオコービジネスサービス、株式会社ヤオコープロパティマネジメントはいずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社は、株式会社日本アポックの1社であります。

当連結会計年度において、従来、連結子会社でありました株式会社日本アポックの株式を一部譲渡したことに伴い関連会社となったため、同社を連結の範囲から除外し持分法適用関連会社としております。

(2) 非連結子会社である株式会社ヤオコービジネスサービス、株式会社ヤオコープロパティマネジメントはそれぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のある有価証券

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のない有価証券

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品(生鮮食品及び物流センター在庫)

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

商品(生鮮食品及び物流センター在庫を除く)

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物(建物附属設備を除く)については、当該借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。また、主な耐用年数は、建物及び構築物が3年~34年、車両運搬具及び工具、器具及び備品が5年~10年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、貸倒引当金は計上しておりません。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき実際支給見込額を計上しております。

商品券回収損引当金

当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

ポイント引当金

ヤオコーカード会員に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、平成27年3月9日開催の取締役会において、役員退職慰労金に関する規程を改定し、役員退職慰労金基準額の算定方法を変更いたしました。この改定により、役員退職慰労金に関する規程の改定時における旧規程と新規程の要支給額の差額635百万円を役員退職慰労引当金に計上しております。この結果、役員退職慰労金に関する規程の改定を行なわなかった場合と比較して、営業利益及び経常利益は45百万円減少し、税金等調整前当期純利益は635百万円減少しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に関する会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が121百万円増加し、利益剰余金が77百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産その他(株式)	35百万円	1,438百万円

- 2 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	779百万円	689百万円
土地	2,641百万円	2,463百万円
投資有価証券	300百万円	300百万円
差入保証金	899百万円	209百万円
合計	4,620百万円	3,663百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動負債その他(商品券)	364百万円	359百万円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	337百万円	33百万円
合計	701百万円	392百万円

- 3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行なっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行なって算出しております。

・再評価を行なった年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,893百万円	1,932百万円

- 4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行なうため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	19,950百万円	19,400百万円
借入実行残高	1,700百万円	-百万円
差引額	18,250百万円	19,400百万円

(連結損益計算書関係)

1 委託取引(いわゆる消化仕入方式による販売、仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,344百万円	2,979百万円
売上原価	2,987百万円	2,650百万円
売上総利益	357百万円	328百万円

2 ポイント引当金繰入額を控除しております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ポイント引当金繰入額	422百万円	59百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	50百万円	2百万円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	- 百万円	1,362百万円

5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	15百万円	144百万円
工具、器具及び備品	17百万円	25百万円
その他	- 百万円	0百万円
合計	32百万円	171百万円

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	場所	種類及び減損金額(百万円)	
店舗等	埼玉県、茨城県、千葉県	建物及び構築物	66
		工具、器具及び備品	19
		土地	7
		リース資産	11
		その他	2
		合計	107

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行なっております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行なっております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失107百万円として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額は土地については路線価、建物については固定資産税評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.1%で割り引いた額を適用しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	場所	種類及び減損金額(百万円)	
店舗等	埼玉県、東京都、茨城県、千葉県	建物及び構築物	25
		工具、器具及び備品	24
		土地	3
		リース資産	0
		その他	0
		合計	54

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行なっております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行なっております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失54百万円として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額は土地については路線価、建物については固定資産税評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.4%で割り引いた額を適用しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	24	85
組替調整額	-	1
税効果調整前	24	84
税効果額	3	18
その他有価証券評価差額金	27	66
土地再評価差額金		
税効果額	-	4
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	158
組替調整額	-	162
税効果調整前	-	320
税効果額	-	144
退職給付に係る調整額	-	176
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	-	33
その他の包括利益合計	27	213

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,006,861			20,006,861

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	592,276	168		592,444

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 168株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	572	29.50	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	553	28.50	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	611	31.50	平成26年3月31日	平成26年6月25日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,006,861	-	-	20,006,861

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	592,444	203	-	592,647

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 203株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	611	31.50	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	582	30.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	970	50.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当株式分割は平成27年4月1日を効力発生日としておりますので、平成27年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	9,089百万円	6,815百万円
預け入れる期間が3ヶ月 を超える定期預金等	60百万円	60百万円
現金及び現金同等物	9,029百万円	6,755百万円

- 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

流動資産	3,896百万円
固定資産	965百万円
流動負債	1,740百万円
固定負債	192百万円

- 3 重要な非資金取引の内容

- (1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産	559百万円	843百万円
ファイナンス・リース取引に係る 負債	588百万円	1,285百万円

- (2) 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	540百万円	435百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として店舗用建物及び什器であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	3,833百万円	4,425百万円
1年超	46,893百万円	57,286百万円
合計	50,727百万円	61,711百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	260百万円	260百万円
1年超	3,054百万円	2,793百万円
合計	3,314百万円	3,054百万円

3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引で、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っております。

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	925	465	69	389
合計	925	465	69	389

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	925	501	69	353
合計	925	501	69	353

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	53百万円	56百万円
1年超	461百万円	405百万円
合計	515百万円	461百万円
リース資産減損勘定期末残高	72百万円	52百万円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	72百万円	72百万円
リース資産減損勘定の取崩額	19百万円	19百万円
減価償却費相当額	35百万円	35百万円
支払利息相当額	22百万円	19百万円
減損損失	-百万円	-百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資の運用については短期で安全性の高い預金等に限定しております。また、短期的な運転資金は銀行借入により調達し、店舗等の設備投資に必要な資金は銀行借入又はリース取引により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、回収までの期間は短期であります。差入保証金は、店舗不動産の賃借に伴い差し入れたものであります。

売掛金及び差入保証金の信用リスクについては、取引先の状況をモニタリングし、財務状態の悪化等による回収懸念を早期に把握する体制をとっております。

投資有価証券のうち、株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、債券は主に商品券発行に係る担保に供しているものであります。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状態を把握しております。

買掛金は、ほとんど2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は短期的な運転資金の調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。短期借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、必要に応じて固定金利の長期借入金を調達することにより、対応することとしております。

預り保証金は当社の店舗に入居するテナントから預け入れされたものであります。

また、買掛金、借入金、リース債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2をご参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,089	9,089	-
(2) 売掛金	3,424	3,424	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	570	570	-
(4) 差入保証金	10,853	10,549	303
資産計	23,937	23,634	303
(1) 買掛金	17,458	17,458	-
(2) 短期借入金	1,700	1,700	-
(3) 長期借入金	22,646	22,656	9
(4) リース債務	3,557	3,603	45
(5) 預り保証金	4,330	4,351	21
負債計	49,693	49,769	76

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,815	6,815	-
(2) 売掛金	2,087	2,087	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	649	649	-
(4) 差入保証金	10,919	10,726	192
資産計	20,472	20,279	192
(1) 買掛金	18,153	18,153	-
(2) 短期借入金	-	-	-
(3) 長期借入金	20,339	20,350	11
(4) リース債務	3,937	3,970	33
(5) 預り保証金	4,235	4,317	82
負債計	46,665	46,792	127

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または金融機関から提示された価格によっております。
- (4) 差入保証金
償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 買掛金及び (2) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 長期借入金及び (4) リース債務
元利息の合計額を同様の新規調達を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金、リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。
- (5) 預り保証金
償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	12	12
差入保証金	2,238	2,148
預り保証金	1,142	1,105

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。また、差入保証金及び預り保証金のうち、償還期日が確定していないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)差入保証金」及び「(5)預り保証金」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,089	-	-	-
売掛金	3,424	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	-	300	-	-
差入保証金	719	2,942	2,824	5,092
合計	13,234	3,242	2,824	5,092

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,815	-	-	-
売掛金	2,087	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	100	200	-	-
差入保証金	721	2,679	2,770	5,366
合計	9,724	2,879	2,770	5,366

(注) 4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,700	-	-	-	-	-
長期借入金	6,724	6,311	4,727	3,783	1,100	-
リース債務	880	612	345	170	127	1,420
合計	9,305	6,924	5,073	3,953	1,227	1,420

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
長期借入金	6,035	6,165	5,518	1,833	120	665
リース債務	647	370	200	158	141	2,418
合計	6,683	6,535	5,719	1,991	261	3,084

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	269	141	128
	(2) 債券	99	99	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	369	240	129
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	200	200	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	200	200	0
合計		570	441	128

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	349	136	212
	(2) 債券	300	300	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	649	436	213
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		649	436	213

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,997	8,180
会計方針の変更による累積的影響額	-	121
会計方針の変更を反映した期首残高	5,997	8,301
勤務費用	611	681
利息費用	119	98
数理計算上の差異の発生額	701	441
退職給付の支払額	180	205
過去勤務費用の発生額	931	-
連結範囲の変更による除外	-	455
退職給付債務の期末残高	8,180	8,862

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	4,840	5,748
期待運用収益	96	114
数理計算上の差異の発生額	438	500
事業主からの拠出額	460	617
退職給付の支払額	87	121
連結範囲の変更による除外	-	302
年金資産の期末残高	5,748	6,557

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,692	6,250
年金資産	5,748	6,557
	55	307
非積立型制度の退職給付債務	2,488	2,612
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,432	2,304
退職給付に係る負債	2,488	2,612
退職給付に係る資産	55	307
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,432	2,304

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
勤務費用	611	681
利息費用	119	98
期待運用収益	96	114
数理計算上の差異の費用処理額	60	69
過去勤務費用の費用処理額	-	93
厚生年金基金拠出金	570	-
確定給付制度に係る退職給付費用	1,264	827

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
過去勤務費用	-	93
数理計算上の差異	-	227
合計	-	320

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
未認識過去勤務費用	931	816
未認識数理計算上の差異	357	200
合計	1,288	1,016

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
債券	42%	39%
株式	30%	34%
一般勘定	25%	23%
その他	3%	4%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
割引率	1.3%	0.8%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
資産除去債務	813百万円	874百万円
退職給付に係る負債	881百万円	837百万円
減価償却超過額及び減損損失	835百万円	797百万円
賞与引当金	743百万円	677百万円
役員退職慰労引当金	189百万円	368百万円
ポイント引当金	320百万円	315百万円
未払事業税等	220百万円	223百万円
その他	490百万円	390百万円
繰延税金資産小計	4,493百万円	4,484百万円
評価性引当額	398百万円	279百万円
繰延税金資産合計	4,095百万円	4,205百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に係る除去費用	515百万円	560百万円
差入保証金時価調整額	119百万円	99百万円
その他	55百万円	150百万円
繰延税金負債合計	689百万円	809百万円
繰延税金資産の純額	3,405百万円	3,395百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,502百万円	1,422百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,903百万円	1,973百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	-	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.0%
住民税均等割等	-	1.8%
評価性引当額	-	0.7%
税率変更による影響	-	2.6%
税額控除	-	3.1%
関係会社株式売却益	-	2.4%
その他	-	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	38.6%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は287百万円減少し、法人税等調整額が300百万円増加しております。

(企業結合等関係)

(事業分離)

1 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

アルフレッサ ホールディングス株式会社

(2) 分離した事業の内容

調剤薬局事業

(3) 事業分離を行なった主な理由

当社は、厳しい経営環境のもと、本業であるスーパーマーケット事業に経営資源を投入する必要があること、また、株式会社日本アポックをアルフレッサ ホールディングス株式会社が運営することによって、株式会社日本アポックの更なる企業価値向上が期待できると判断したため、当社が保有する株式会社日本アポックの株式を一部譲渡することを決定いたしました。

(4) 事業分離日

平成27年3月26日

(5) その他取引の概要に関する事項

当社が保有する株式会社日本アポックの株式所有割合が84%から49%に減少したため、株式会社日本アポックは当社の連結子会社から除外され、持分法適用関連会社となっております。

2 実施した会計処理の概要

(1) 関係会社株式売却益の金額 1,699百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	3,896百万円
固定資産	965百万円
資産合計	4,862百万円
流動負債	1,740百万円
固定負債	192百万円
負債合計	1,932百万円

(3) 会計処理

株式会社日本アポックの連結上の帳簿価額と、株式の売却価額との差額を関係会社株式売却益に計上しております。

3 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

その他(調剤薬局事業)

4 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益額

売上高 10,907百万円

営業利益 739百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

主に店舗用土地建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃借期間終了日まで(主に20年)と見積り、割引率は国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	1,762百万円	2,303百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	261百万円	170百万円
店舗用土地の所有区分変更に伴う増加額	259百万円	217百万円
時の経過による調整額	40百万円	48百万円
その他増減額(は減少)(注)	20百万円	12百万円
期末残高	2,303百万円	2,727百万円

(注) 当連結会計年度の「その他増減額」は、株式会社日本アブックが、連結子会社から持分法適用関連会社になったことによる減少 12百万円を含んでおります。

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、主に店舗用土地建物の不動産賃借契約に基づき、賃借した土地建物の返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務の一部については、当該債務に関連する賃借資産の賃借期間が明確でなく、将来店舗を閉鎖する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象になっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループでは、事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、商品・サービスの内容、販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、スーパーマーケット事業を報告セグメントとしております。

スーパーマーケット事業は、生鮮食料品を中心に一般食品・デリカ食品・日用雑貨用品等の販売を主体とするものであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	スーパーマー ケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	251,330	10,569	261,900	-	261,900
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	0	0	-
計	251,330	10,569	261,900	0	261,900
セグメント利益	11,215	782	11,998	0	11,998
セグメント資産	122,176	4,440	126,617	4	126,612
その他の項目					
減価償却費	4,204	81	4,285	-	4,285
持分法適用会社への投資額	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,904	80	28,984	-	28,984

(注) 1 「その他」は調剤薬局事業であります。

2 セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、報告セグメント(スーパーマーケット事業)とその他との間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1,4	合計	調整額(注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	スーパーマー ケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	282,492	10,905	293,397	-	293,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2	2	2	-
計	282,492	10,907	293,400	2	293,397
セグメント利益	12,730	739	13,470	-	13,470
セグメント資産	133,628	-	133,628	-	133,628
その他の項目					
減価償却費	5,051	82	5,134	-	5,134
持分法適用会社への投資額	1,402	-	1,402	-	1,402
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	22,030	73	22,104	-	22,104

(注) 1 「その他」は調剤薬局事業であります。

2 セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、報告セグメント(スーパーマーケット事業)とその他との間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当連結会計年度において、「その他」に分類しておりました株式会社日本アポックの株式を一部譲渡したため、株式会社日本アポックは連結子会社から除外され、持分法適用会社となっております。この結果、「その他」のセグメント資産は記載しておりません。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	スーパーマー ケット事業				
減損損失	107	-	107	-	107

(注)「その他」は調剤薬局事業であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	スーパーマー ケット事業				
減損損失	42	11	54	-	54

(注)「その他」は調剤薬局事業であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社 ヤオコー ビジネス サービス	埼玉県 川越市	30	店舗の保守 管理、各種 事務受託業 務	100.0	役員の兼任、 業務委託	各種店舗関 連業務委託	136	未払費用	4
子会社	株式会社 ヤオコー プロパティ マネジメント	埼玉県 川越市	10	商業施設の 運営・管理	100.0	役員の兼任、 業務委託	商業施設の 運営・管理 業務委託	234	未払費用	4

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社 ヤオコー ビジネス サービス	埼玉県 川越市	30	店舗の保守 管理、各種 事務受託業 務	100.0	役員の兼任、 業務委託	各種店舗関 連業務委託	187	未払費用	4
子会社	株式会社 ヤオコー プロパティ マネジメント	埼玉県 川越市	10	商業施設の 運営・管理	100.0	役員の兼任、 業務委託	商業施設の 運営・管理 業務委託	282	未払費用	5

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 業務委託については、当社と関連を有しない他の事業者との間の取引条件と同様に決定しております。
2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,409円88銭	1,584円19銭
1株当たり当期純利益金額	183円12銭	201円77銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1円99銭減少しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,110	7,834
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,110	7,834
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,829	38,828

- 5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,146	61,511
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	402	-
(うち少数株主持分)(百万円)	(402)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	54,743	61,511
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	38,828	38,828

(重要な後発事象)

(子会社の吸収合併)

当社は、平成26年12月8日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である株式会社三味（以下、「三味」という。）を吸収合併することを決議し、平成27年4月1日に吸収合併を行ないました。

1 企業結合の概要

合併の目的

当社と三味は、平成24年4月9日付で、3年後を目途に合併することを前提にしました基本合意書を締結し、販売面での連携強化、一部の仕入れ先・調達先の統廃合、「デリカ・生鮮センター」の開設などの諸施策を展開してまいりました。今後想定されます益々厳しい経営環境のもと、より一層のデリカ部門充実を図るためには、営業・人事などあらゆる面において、当社によるデリカ部門の一体運営が必要不可欠であると判断し、当社が三味を吸収合併することを決定いたしました。

合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、三味は解散いたしました。

合併期日（効力発生日）

平成27年4月1日

合併に係る割当ての方法

当社は、三味の株式を100%所有しているため、本合併による新株の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

引継資産・負債の状況

当社は効力発生日において、吸収合併消滅会社である三味の一切の資産、負債及び権利義務を承継いたしました。なお、三味の直前事業年度（平成27年3月期）の財政状態は次のとおりであります。

資産合計	7,047百万円
負債合計	6,231百万円
純資産合計	816百万円

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(株式分割)

当社は、平成27年2月6日開催の取締役会決議に基づき、株式分割による新株式の発行を行っております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1 目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることで、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2 株式分割の割合及び時期

平成27年4月1日付をもって平成27年3月31日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

3 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 20,006,861 株
今回の分割により増加する株式数	: 20,006,861 株
株式分割後の発行済株式総数	: 40,013,722 株
株式分割後の発行可能株式総数	: 54,634,000 株

4 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響は、（1株当たり情報）に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,700	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,724	6,035	0.34	-
1年以内に返済予定のリース債務	880	647	3.95	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,922	14,303	0.31	平成28年4月～ 平成41年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,676	3,289	15.80	平成28年4月～ 平成47年4月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	27,904	24,276	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,165	5,518	1,833	120
リース債務	370	200	158	141
合計	6,535	5,719	1,991	261

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項は、「注記事項(資産除去債務関係)」に記載しておりますので、本明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	68,736	142,324	220,214	293,397
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	3,357	7,784	11,341	12,887
四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,098	4,864	6,827	7,834
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	54.04	125.28	175.83	201.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額(円)	54.04	71.23	50.56	25.94

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,610	6,638
売掛金	2 1,899	2 2,083
商品	4,669	5,465
貯蔵品	47	31
前払費用	777	852
繰延税金資産	1,226	1,225
未収入金	2 3,911	2 3,435
預け金	954	806
その他	2 100	2 1,299
流動資産合計	21,196	21,837
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 30,642	1 37,471
構築物	3,105	3,742
車両運搬具	0	1
工具、器具及び備品	4,398	6,596
土地	1 34,808	1 33,780
リース資産	2,514	2,662
建設仮勘定	2,304	1,638
有形固定資産合計	77,774	85,893
無形固定資産		
借地権	1,809	1,809
ソフトウェア	596	856
リース資産	292	263
その他	162	180
無形固定資産合計	2,861	3,109
投資その他の資産		
投資有価証券	1 580	1 662
関係会社株式	916	779
出資金	0	0
長期貸付金	14	81
長期前払費用	1,815	1,755
繰延税金資産	1,327	1,573
差入保証金	1 12,698	1 13,067
その他	742	740
投資その他の資産合計	18,095	18,660
固定資産合計	98,730	107,663
資産合計	119,927	129,501

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 15,881	2 17,759
短期借入金	3 1,700	-
1年内返済予定の長期借入金	1 6,724	1 6,035
リース債務	746	578
未払金	716	1,368
未払費用	2 5,401	2 6,045
未払法人税等	2,648	2,865
預り金	500	519
前受収益	291	299
賞与引当金	1,582	1,665
商品券回収損引当金	23	30
ポイント引当金	779	833
その他	1 596	1 1,636
流動負債合計	37,594	39,637
固定負債		
長期借入金	1 15,922	14,303
リース債務	2,554	3,253
再評価に係る繰延税金負債	46	40
退職給付引当金	1,753	1,941
役員退職慰労引当金	473	1,150
資産除去債務	2,291	2,727
預り保証金	2 5,476	2 5,340
長期前受収益	403	360
その他	72	52
固定負債合計	28,994	29,170
負債合計	66,588	68,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,199	4,199
資本剰余金		
資本準備金	3,606	3,606
資本剰余金合計	3,606	3,606
利益剰余金		
利益準備金	432	432
その他利益剰余金		
別途積立金	44,080	49,580
繰越利益剰余金	7,319	9,107
利益剰余金合計	51,831	59,119
自己株式	1,386	1,387
株主資本合計	58,251	65,538
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94	161
土地再評価差額金	5,007	5,006
評価・換算差額等合計	4,912	4,844
純資産合計	53,338	60,694
負債純資産合計	119,927	129,501

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度				当事業年度			
	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)				(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)			
売上高	1, 2, 3, 4	251,334			1, 2, 3, 4	282,449		
売上原価	1, 4	191,480			1, 4	214,975		
売上総利益	1	59,853			1	67,474		
営業収入								
物流センター収入		7,571				8,480		
不動産賃貸収入		3,991				4,819		
その他の営業収入	4	117			4	134		
営業収入合計		11,680				13,433		
営業総利益		71,534				80,908		
販売費及び一般管理費	4, 5	60,737			4, 5	68,548		
営業利益		10,796				12,360		
営業外収益								
受取利息及び受取配当金	4	708			4	497		
その他		68				76		
営業外収益合計		776				574		
営業外費用								
支払利息	4	319				289		
その他		40				44		
営業外費用合計		359				334		
経常利益		11,213				12,599		
特別利益								
固定資産売却益	6	50			6	2		
賃貸借契約違約金収入		43				23		
関係会社株式売却益		-				2,588		
特別利益合計		93				2,614		
特別損失								
固定資産売却損		-			7	1,362		
固定資産除却損	8	28			8	111		
減損損失		103				35		
役員退職慰労引当金繰入額		-				590		
その他		-				2		
特別損失合計		132				2,101		
税引前当期純利益		11,174				13,112		
法人税、住民税及び事業税		4,305				4,799		
法人税等調整額		204				229		
法人税等合計		4,100				4,569		
当期純利益		7,074				8,543		

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,199	3,606	3,606	432	38,880	6,567	45,879
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,199	3,606	3,606	432	38,880	6,567	45,879
当期変動額							
剰余金の配当						1,126	1,126
当期純利益						7,074	7,074
別途積立金の積立					5,200	5,200	-
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	5,200	751	5,951
当期末残高	4,199	3,606	3,606	432	44,080	7,319	51,831

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,385	52,300	67	5,004	4,936	47,364
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,385	52,300	67	5,004	4,936	47,364
当期変動額						
剰余金の配当		1,126				1,126
当期純利益		7,074				7,074
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		3				3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			27	3	23	23
当期変動額合計	0	5,950	27	3	23	5,974
当期末残高	1,386	58,251	94	5,007	4,912	53,338

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,199	3,606	3,606	432	44,080	7,319	51,831
会計方針の変更による累積的影響額						63	63
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,199	3,606	3,606	432	44,080	7,256	51,768
当期変動額							
剰余金の配当						1,193	1,193
当期純利益						8,543	8,543
別途積立金の積立					5,500	5,500	-
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	5,500	1,851	7,351
当期末残高	4,199	3,606	3,606	432	49,580	9,107	59,119

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,386	58,251	94	5,007	4,912	53,338
会計方針の変更による累積的影響額		63				63
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,386	58,188	94	5,007	4,912	53,275
当期変動額						
剰余金の配当		1,193				1,193
当期純利益		8,543				8,543
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	1	1				1
土地再評価差額金の取崩		2				2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			66	1	68	68
当期変動額合計	1	7,350	66	1	68	7,418
当期末残高	1,387	65,538	161	5,006	4,844	60,694

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のある有価証券

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のない有価証券

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品(生鮮食品及び物流センター在庫)

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

商品(生鮮食品及び物流センター在庫を除く)

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物(建物附属設備を除く)については、当該借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。また、主な耐用年数は、建物及び構築物が3年～34年、車両運搬具及び工具、器具及び備品が5年～10年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、貸倒引当金は計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき実際支給見込額を計上しております。

(3) 商品券回収損引当金

当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ヤオコーカード会員に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（追加情報）

当社は、平成27年3月9日開催の取締役会において、役員退職慰労金に関する規程を改定し、役員退職慰労金基準額の算定方法を変更いたしました。この改定により、役員退職慰労金に関する規程の改定時における旧規程と新規程の要支給額の差額635百万円を役員退職慰労引当金に計上しております。この結果、役員退職慰労金に関する規程の改定を行なわなかった場合と比較して、営業利益及び経常利益は45百万円減少し、税引前当期純利益は635百万円減少しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に関する会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が97百万円増加し、繰越利益剰余金が63百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は、1円63銭減少しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	779百万円	689百万円
土地	2,641百万円	2,463百万円
投資有価証券	300百万円	300百万円
差入保証金	899百万円	209百万円
合計	4,620百万円	3,663百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動負債その他(商品券)	364百万円	359百万円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	337百万円	33百万円
合計	701百万円	392百万円

- 2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	84百万円	1,274百万円
短期金銭債務	1,313百万円	1,526百万円
長期金銭債務	4百万円	4百万円

- 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	19,200百万円	19,400百万円
借入実行残高	1,700百万円	-百万円
差引額	17,500百万円	19,400百万円

(損益計算書関係)

- 1 委託取引(いわゆる消化仕入方式による販売、仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	36,451百万円	40,729百万円
商品売上原価	31,201百万円	34,821百万円
売上総利益	5,249百万円	5,907百万円

- 2 売上高に含まれる卸売上高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
卸売上高	17百万円	23百万円

- 3 ポイント引当金繰入額を控除しております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ポイント引当金繰入額	368百万円	53百万円

- 4 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引	28,997百万円	33,233百万円
営業取引以外の取引	584百万円	385百万円

- 5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	22,022百万円	24,473百万円
賞与引当金繰入額	1,582百万円	1,665百万円
退職給付費用	968百万円	658百万円
役員退職慰労引当金繰入額	38百万円	86百万円
地代家賃	8,215百万円	9,053百万円
減価償却費	3,848百万円	4,592百万円

おおよその割合

販売費	55%	55%
一般管理費	45%	45%

6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	50百万円	2百万円

7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	- 百万円	1,362百万円

8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	11百万円	89百万円
その他	17百万円	21百万円
合計	28百万円	111百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	916	587
関連会社株式	-	191
計	916	779

(注) 子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
資産除去債務	809百万円	874百万円
減価償却超過額及び減損損失	771百万円	760百万円
退職給付引当金	619百万円	622百万円
賞与引当金	558百万円	546百万円
役員退職慰労引当金	166百万円	368百万円
ポイント引当金	275百万円	273百万円
未払事業税等	199百万円	220百万円
その他	437百万円	359百万円
繰延税金資産小計	3,837百万円	4,026百万円
評価性引当額	357百万円	279百万円
繰延税金資産合計	3,479百万円	3,747百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に係る除去費用	513百万円	560百万円
前払年金費用	261百万円	237百万円
差入保証金時価調整額	115百万円	99百万円
その他	33百万円	51百万円
繰延税金負債合計	924百万円	948百万円
繰延税金資産の純額	2,554百万円	2,798百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,226百万円	1,225百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,327百万円	1,573百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は251百万円減少し、法人税等調整額が256百万円増加しております。

(重要な後発事象)

(子会社の吸収合併)

当社は、平成26年12月8日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である株式会社三味（以下、「三味」という。）を吸収合併することを決議し、平成27年4月1日に吸収合併を行ないました。

1 企業結合の概要

合併の目的

当社と三味は、平成24年4月9日付で、3年後を目途に合併することを前提にしました基本合意書を締結し、販売面での連携強化、一部の仕入れ先・調達先の統廃合、「デリカ・生鮮センター」の開設などの諸施策を展開してまいりました。今後想定されます益々厳しい経営環境のもと、より一層のデリカ部門充実を図るためには、営業・人事などあらゆる面において、当社によるデリカ部門の一体運営が必要不可欠であると判断し、当社が三味を吸収合併することを決定いたしました。

合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、三味は解散いたしました。

合併期日（効力発生日）

平成27年4月1日

合併に係る割当ての方法

当社は、三味の株式を100%所有しているため、本合併による新株の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

引継資産・負債の状況

当社は効力発生日において、吸収合併消滅会社である三味の一切の資産、負債及び権利義務を承継いたしました。なお、三味の直前事業年度（平成27年3月期）の財政状態は次のとおりであります。

資産合計	7,047百万円
負債合計	6,231百万円
純資産合計	816百万円

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(株式分割)

当社は、平成27年2月6日開催の取締役会決議に基づき、株式分割による新株式の発行を行っております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1 目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることで、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2 株式分割の割合及び時期

平成27年4月1日付をもって平成27年3月31日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

3 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 20,006,861 株
今回の分割により増加する株式数	: 20,006,861 株
株式分割後の発行済株式総数	: 40,013,722 株
株式分割後の発行可能株式総数	: 54,634,000 株

4 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響は、（1株当たり情報）に記載しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	30,642	9,186	102 (13)	2,254	37,471	23,842
	構築物	3,105	1,006	9 (4)	360	3,742	4,577
	車両運搬具	0	1	-	0	1	0
	工具、器具及び備品	4,398	3,071	30 (13)	843	6,596	4,950
	土地	34,808 [4,961]	6,040	7,068 (3) [3]	-	33,780 [4,965]	-
	リース資産	2,514	843	0 (0)	695	2,662	4,429
	建設仮勘定	2,304	55,020	55,685	-	1,638	-
	計	77,774 [4,961]	75,169	62,896 (35) [3]	4,153	85,893 [4,965]	37,800
無形固定資産	借地権	1,809	-	-	-	1,809	-
	ソフトウェア	596	511	0	251	856	1,294
	リース資産(無形)	292	-	-	29	263	31
	その他の無形固定資産	162	35	0	17	180	233
	計	2,861	546	0	297	3,109	1,560

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行なった事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。なお、「当期減少額」は減損損失によるものであります。

3 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物

デリカ・生鮮センター 1,344百万円

南流山店 1,265百万円

秦野店 1,026百万円

工具、器具及び備品

デリカ・生鮮センター 241百万円

土地

さいたま市南区物件 2,594百万円

朝霞岡物件 1,652百万円

稲城南山物件 1,189百万円

4 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

土地

東大和店 3,907百万円

平塚宮松町店 1,645百万円

志木宗岡店 995百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	1,582	1,665	1,582	1,665
商品券回収損引当金	23	17	10	30
ポイント引当金	779	1,906	1,852	833
役員退職慰労引当金	473	676	-	1,150

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで								
定時株主総会	6月中								
基準日	3月31日								
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部								
取次所									
買取手数料	無料								
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行ないます。 公告掲載URL http://www.yaoko-net.com/ir/								
株主に対する特典 (注)2	<p>1 株主優待制度の内容 株主ご優待券(券面額100円の割引券)または当社オリジナルミネラルウォーター(1ケースあたり500ml24本入)を贈呈。</p> <p>2 対象者 100株以上の株主。</p> <p>3 贈呈基準 3月31日及び9月30日現在の株主を対象に年2回に分けて次のとおり贈呈します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>持株数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上 500株未満</td> <td>株主ご優待券20枚(2,000円分)または当社オリジナルミネラルウォーター1ケースを贈呈</td> </tr> <tr> <td>500株以上 1,000株未満</td> <td>株主ご優待券50枚(5,000円分)または当社オリジナルミネラルウォーター2ケースを贈呈</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>株主ご優待券100枚(10,000円分)または当社オリジナルミネラルウォーター4ケースを贈呈</td> </tr> </tbody> </table> <p>株主ご優待券については、ヤオコーの直営売場にて一回のお買上げ金額1,000円以上につき、1,000円毎に1枚使用できます(一部金券類等を除きます)。</p>	持株数	優待内容	100株以上 500株未満	株主ご優待券20枚(2,000円分)または当社オリジナルミネラルウォーター1ケースを贈呈	500株以上 1,000株未満	株主ご優待券50枚(5,000円分)または当社オリジナルミネラルウォーター2ケースを贈呈	1,000株以上	株主ご優待券100枚(10,000円分)または当社オリジナルミネラルウォーター4ケースを贈呈
持株数	優待内容								
100株以上 500株未満	株主ご優待券20枚(2,000円分)または当社オリジナルミネラルウォーター1ケースを贈呈								
500株以上 1,000株未満	株主ご優待券50枚(5,000円分)または当社オリジナルミネラルウォーター2ケースを贈呈								
1,000株以上	株主ご優待券100枚(10,000円分)または当社オリジナルミネラルウォーター4ケースを贈呈								

(注)1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

- 2 平成27年2月6日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行なっております。また、当該株式分割に伴い、以下のとおり株主優待制度を一部変更し、平成27年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主より適用いたします。

株主に対する特典 (平成27年4月1日以降)	1 株主優待制度の内容	株主ご優待券(券面額100円の割引券)または当社オリジナルミネラルウォーター(1ケースあたり500ml24本入)を贈呈。	
	2 対象者	100株以上の株主。	
	3 贈呈基準	3月31日及び9月30日現在の株主を対象に年2回に分けて次のとおり贈呈します。	
		持株数(株式分割後)	優待内容
		100株以上 200株未満	株主ご優待券10枚(1,000円分)を贈呈
	200株以上 1,000株未満	株主ご優待券20枚(2,000円分)または当社オリジナルミネラルウォーター1ケースを贈呈	
	1,000株以上 2,000株未満	株主ご優待券50枚(5,000円分)または当社オリジナルミネラルウォーター2ケースを贈呈	
	2,000株以上	株主ご優待券100枚(10,000円分)または当社オリジナルミネラルウォーター4ケースを贈呈	
株主ご優待券については、ヤオコーの直営売場にて一回のお買上げ金額1,000円以上につき、1,000円毎に1枚使用できます(一部金券類等を除きます)。			

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第57期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第58期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月11日関東財務局長に提出。

第58期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月10日関東財務局長に提出。

第58期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書。

平成26年6月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書。

平成26年12月8日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書。

平成26年12月8日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月23日

株式会社ヤオコー
取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 禎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤオコーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤオコー及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤオコーの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤオコーが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月23日

株式会社ヤオコー
取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 禎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤオコーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤオコーの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年4月1日付で、連結子会社である株式会社三味を吸収合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。